



【2017年6月12日～6月16日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/6/9	先週末 2017/6/16	前週比
NYダウ (米国)	21,271.97	21,384.28	0.53%
日経平均株価 (日本)	20,013.26	19,943.26	▲0.35%
DAX指数 (ドイツ)	12,815.72	12,752.73	▲0.49%
FTSE指数 (英国)	7,527.33	7,463.54	▲0.85%
上海総合指数 (中国)	3,158.40	3,123.17	▲1.12%
香港ハンセン指数 (中国)	26,030.29	25,626.49	▲1.55%
ASX指数 (豪州)	5,677.80	5,774.03	1.69%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	181.63	184.34	1.49%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.201	2.151	▲0.049
日本10年国債	0.056	0.056	0.000
ドイツ10年国債	0.264	0.276	0.012
英国10年国債	1.005	1.018	0.013
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.32	110.88	0.51%
ユーロ円	123.51	124.15	0.52%
ユーロドル	1.1195	1.1198	0.03%
豪ドル円	83.09	84.48	1.67%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	176.76	173.05	▲2.10%
原油先物価格 (WTI)	45.83	44.74	▲2.38%

＜株式＞

世界の株式市場は、米国、豪州などを除き概ね下落しました。米国株式市場では、NYダウは週間では小幅上昇しました。米連邦公開市場委員会 (FOMC) で0.25%の利上げが決定されましたが、影響は限定的となりNYダウは史上最高値を更新しました。欧州株式市場は、米国でIT関連株が下落したことや原油価格の低迷を嫌気して、英国、ドイツともに下落しました。日本株式市場は、週前半は米国でIT関連株の下落や円高を嫌気して下落しましたが、週後半は円安への反転により下げ止まりました。中国株式市場は、先週まで上昇しましたが反落しました。

＜債券＞

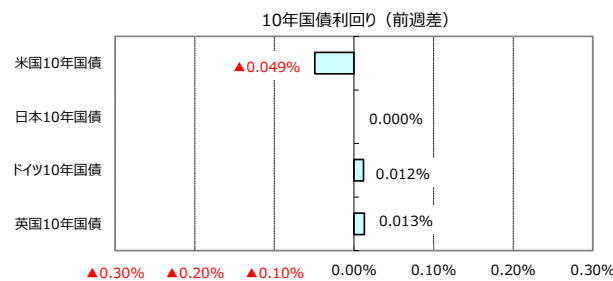
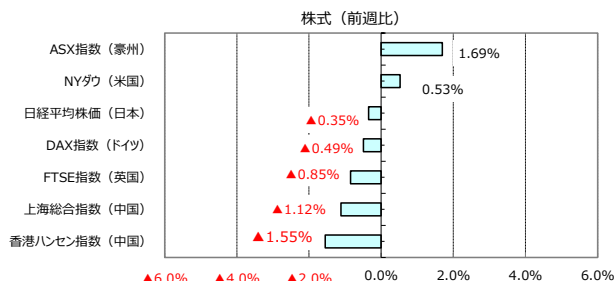
米国の10年国債利回りは、週前半は消費者物価指数が前月比で0.1%下落し、物価の伸び悩みが鮮明となったとの見方から、一時昨年11月以来となる2.10%の水準まで低下しました、その後は下げ止まり、金利は週間では0.049%低下しました。英国、ドイツ10年国債利回りは、小幅上昇しました。日本10年国債利回りは横ばいとなりました。

＜為替＞

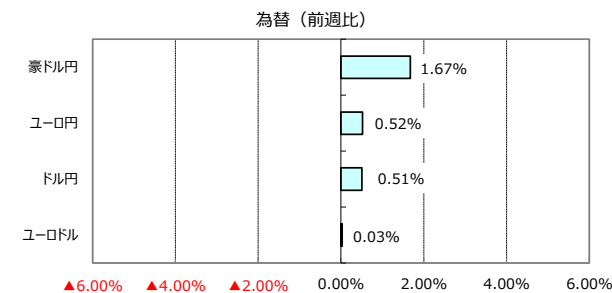
円相場は、週前半に5月の消費者物価指数が前月比で0.1%下落し、物価の伸び悩みが鮮明となったとの見方から、対ドルでは約2カ月ぶりに108円台まで円高・ドル安が進みました。週後半はFOMCで米連邦準備制度理事会 (FRB) のバランスシートの縮小開始が示されたことで、111円程度まで円安・ドル高となり、週間では小幅の円安・ドル高となりました。対ユーロでも円安となりました。

＜商品＞

原油先物価格 (WTI) は、44.74ドルで引けました。米国での増産やリビア、ナイジェリアの生産増加等を懸念して下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

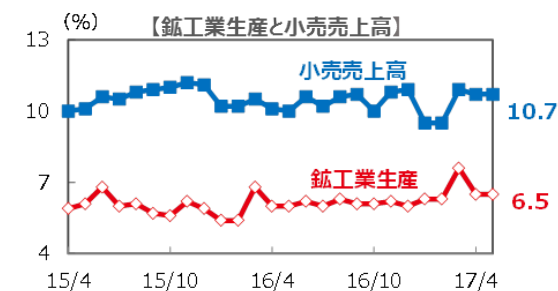


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/12 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/6/12～6/16 マーケットの振り返り
6/13 (火)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年5月)	1. 香港、シンガポールが上昇、オーストラリアは反落 2. 円ベース騰落率も同様、対香港ドル、豪ドルはやや円高 3. 【景気拡大を背景に堅調地合いが続こう】 シンガポールは政府の17年見通しが上方修正される可能性が出てきました。また中期的に豪州の不動産価値が高まることが期待されます。順調な景気拡大を背景に、今後もアジア・オセアニアリート市場は堅調地合いが続くそうです。
6/14 (水)	成長戦略と日本株式市場 生産性の向上で日本経済の将来を切り拓く	1. 再興戦略は未来投資戦略へ進化、日本再興戦略の成果と課題 2. 「未来投資戦略2017」、対応が急がれる第4次産業革命 3. 【生産性の向上はいずれ株式市場にプラスへ】 目標達成年まであと3年という時間軸の中でどこまで達成できるか、企業の取り組みに拍車がかかり、生産性が向上すればいずれ株式市場にプラスに影響すると期待されます。
☆	最近の指標から見る中国経済 (2017年6月)	1. 鉱工業生産の伸び横ばい、小売売上高も横ばい 2. 固定資産投資の伸び鈍化、不動産開発投資が減速 3. 【過熱気味の景気は安定成長へ向かう】 足元の経済指標の動きは、1～3月にやや過熱した中国経済が引き締め策により緩やかに減速していく過程と考えられます。先行きは、政府目標 (6.5%程度) 並みの安定成長へ向かうと見られます。
6/14 (水)	底堅い動き、過熱気味の景気は安定成長へ	
☆	米国の金融政策 (2017年6月)	1. 政策金利を0.25%引き上げ、経済はほぼ完全雇用の状態 2. 政策金利見直しは据え置き、FRB保有資産の縮小計画にも言及 3. 【緩やかなペースでの利上げ継続の見通し】 米経済や金融市場の正常化が進む一方、物価上昇率が低い水準で推移すると予想されることから、緩やかなペースでの利上げ継続と、FRB保有資産の縮小が実施される見通しです。
6/15 (木)	緩やかな利上げを継続、FRB保有資産の縮小にも言及	
6/16 (金)	IMFが中国の成長率見直しを再び上方修正	1. 2017年の成長率を6.7%へ、2018年以降も上方修正 2. 中国の政策効果を評価、先行きに楽観的な見方 3. 【中国経済は安定的な成長が期待される】 中国当局は、景気の過熱に伴うバブル発生を警戒し、金融政策を引き締め気味に運営しています。IMFが指摘したように、中国当局が適切に金融環境を調整することにより、中国経済は安定的な成長を維持することが期待されます。
6/16 (金)	日銀の金融政策 (2017年6月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気判断は概ね前回通り、4月の物価は4カ月連続上昇 3. 【金利差拡大は円安要因】 今後、米国の景気が堅調に推移すれば、年内にあと1回の利上げと連邦準備制度理事会 (FRB) の資産の縮小が予定通り実施され、日米金利差の拡大により米ドル高・円安要因となりそうです。

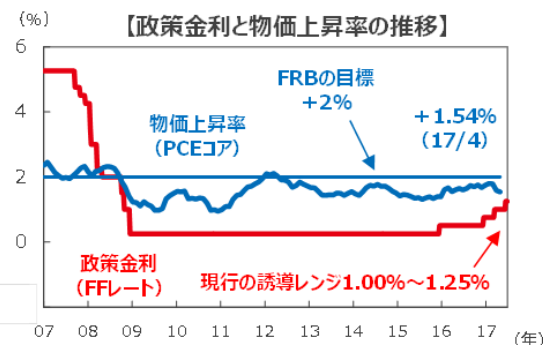
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/14最近の指標から見る中国経済 (2017年6月)
底堅い動き、過熱気味の景気は安定成長へ



(注) データは2015年4月～2017年5月、前年同月比。
1月、2月は2月の年初来累計の前年同期比。数字は2017年5月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/15米国の金融政策 (2017年6月)
緩やかな利上げを継続、FRB保有資産の縮小にも言及



(注1) FFLレートは2007年1月5日～2017年6月14日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率は2007年1月～2017年4月。PCE (個人消費支出) コア物価指数の前年同月比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年6月12日～6月16日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/19 (月)		5月貿易収支☆		中国5月主要70都市住宅価格指数☆
6/20 (火)	1-3月期経常収支	5月全国百貨店売上高 5月コンビニ売上高	独5月生産者物価指数	豪1-3月住宅価格指
6/21 (水)	5月中古住宅販売件数	5月スーパー売上高 5月訪日外客数		豪5月ウエストバック景気先行指数
6/22 (木)	4月FHFA住宅価格 5月景気先行指数		ユーロ圏6月消費者信頼感指数☆	
6/23 (金)	6月マーケット総合PMI・製造業PMI・サービス業PMI☆ 5月新築住宅販売件数	6月製造業PMI	ユーロ圏6月マーケット製造業PMI 独6月マーケット製造業PMI	
☆ 今週の注目点	景気の方向性を見るうえでマーケット総合PMI・製造業PMI・サービス業PMIが注目されます。	景気と関連の強い輸出の動向などを確認する上で貿易収支が注目されます。	欧州の景気動向を見るうえでユーロ圏6月消費者信頼感指数が注目されます。	中国の不動産の過熱状況を確認するうえで70都市住宅価格指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年6月15日 米国の金融政策（2017年6月）【デیلیー】

2017年6月14日 最近の指標から見る中国経済（2017年6月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年6月12日 先週のマーケットの振り返り（2017/6/5-6/9）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年6月 5日 先月のマーケットの振り返り（2017年5月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年6月16日 広まる「自動運転車」を支えるAI技術とは？【キーワード】



【2017年6月12日～6月16日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。